



グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

平素は「グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの組入投資信託の運用会社であるニューバーガー・バーマンのコメントを基に、「CES2024」における自動運転技術の進展などについてご報告いたします。

AI関連の展示が際立つ

- 米国ラスベガスで開催された世界最大級のテクノロジー見本市「CES2024」は2024年1月12日に閉幕し、主催したCTA（全米民生技術協会）は、出展企業が4,300社、来場者が目標を上回る13.5万人以上になったと発表しました。**CTAが掲げた主要テーマは「AI（人工知能）」、「モビリティ」、「持続可能性」、「万人のための安全保障」の4つ**であり、特に今年は「AI」、「モビリティ」に関する展示が多数を占めました。なかでも、**AI関連の展示は多く、展示会場の建屋にも大きく「AI for ALL」の文字が書かれるなど、本イベント最大のキーワード**であったといえます。
- 「CES2024」では、米大手半導体メーカーのインテルをはじめ、多くの企業が基調講演を行いました。その中で、特に目立っていたのは仏化粧品メーカーのロレアルです。テクノロジーの祭典である同イベントで美容業界の企業が基調講演を務めるのは初めてであり、講演で同社は**AIを活用した「ビューティー・テック」**のリーダー企業になることを宣言しました。また、**高齢者の健康を改善する「エイジ・テック」、睡眠の質を改善する「スリープ・テック」**を展示する企業もあり、AIが自動車や家電といった「モノ」のみならず、様々な「コト」消費を変える原動力になり得ることが示されたといえます。
- 様々な展示が行われる中で、モビリティ関連は毎年注目される重要テーマの一つです。今回も**生成AIによるチャットボットを自動車に搭載した「話すクルマ」や、デジタル技術や自動運転を活用した「スマート農業」**向けの新技术など多岐にわたる展示がみられました。



(写真はイメージです)

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

モビリティの進化は続く

- 「CES2024」でも存在感を放ったモビリティ関連の展示群ですが、**各企業からは、「SDV（ソフトウェア・ディファインド・ビークル）」という言葉が多く聞かれました。**これまでのクルマは、新車時点の価値が一番高く、時間とともに価値が低下します。「SDV」であれば、**通信機能を使ってソフトウェアをアップデートすることで、最新技術が常に更新され、価値が維持される**という考え方です。
- ソニーとホンダの合併である**ソニー・ホンダモビリティは、開発中のEV「AFEELA」の最新プロトタイプを発表し、2026年の米国市場での投入を目指す**としました。同社は、「AFEELA」を「モビリティ空間の拡張で創造性をより高める次世代ハードウェア」と位置付けており、車載のアプリケーションやサービスをオープン化する方針です。多くの企業がアプリやサービスを開発し、「AFEELA」というハードウェアの上で展開する、まさに**「クルマのスマホ化」という未来がそこまで来ているといえる**でしょう。
- また、**生成AIを活用した対話型アシスタントの展示**も複数みられました。BMWはアマゾン・ドット・COMの「アレクサ大規模言語モデル」を採用して開発を進める車載AIアシスタントのデモを公開しました。音声アシスタントが、より人間の会話に近い形で車両の機能に関する質問に回答しつつ、一部で車両の機能を制御することが示されました。クルマを運転する多くの人が、自分のクルマの機能やモードを100%は理解していない、と言われています。**対話型アシスタントによって、クルマの取扱説明書をなくし、クルマの便利さを100%引き出す**ことが期待されています。



(写真はイメージです)

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

自動運転やEVのイノベーションが着実に進展

- ユーザーが直接目にする部分ではありませんが、**AIによる映像認識の精度向上は、そのまま自動運転技術の高度化**に繋がります。
- 世界で初めて自動車に搭載可能なLiDAR（ライダー：光を用いた計測技術）の実用化に成功した企業として有名な仏大手自動車部品メーカーのヴァレオは、「CES2024」で次世代LiDARの技術説明会を開催しました。**同社のLiDARは世界で先行してレベル3自動運転を実現したアウディA8やホンダのレジェンドにも採用**されています。技術説明会では、次世代LiDARにおいて大幅な解像度の向上とともに、AIを使用したオブジェクト認識を行っていると説明されました。価格は2025年には1,000米ドルを切るとされ、**LiDARの性能向上と普及拡大により、自動運転高度化への期待が高まっています**。
- また、**米大手農機メーカーのディアが発表したスマート農業の新技术も、大いに注目を集めました。肥料や農薬の散布に際し、種子や雑草の状況をカメラとAIで瞬時に判定し、必要量を噴射する**、という技術です。これまでは作物の列に連続的に肥料や農薬を散布していましたが、「必要な量を必要な時に」散布することで、全体の使用量を従来対比で6割以上減らせるとのことでした。ディアは自動運転で操作が可能な無人トラクターや無人コンバインの開発も行っています。世界的に農業の担い手不足や生産コスト高騰が問題となっており、将来的に食糧危機を招きかねない社会的な課題であるといえますが、**技術ブレークスルーが社会的課題を解決する好例**であるといえるでしょう。
- 今回の「CES2024」は、**自動運転やEVのイノベーションが着実に進展していることを確認できる内容**でした。引き続き、徹底した銘柄選択を通じ、自動運転普及の恩恵が期待される銘柄に投資する方針です。



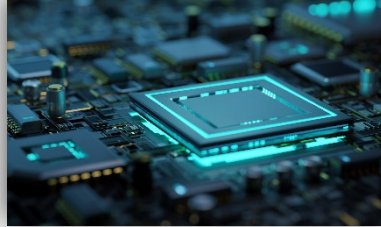
(写真はイメージです)

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点での見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

「CES2024」における組入銘柄の展示・発表例

米クアルコム（半導体）



- クアルコムと独大手自動車部品メーカーのボッシュは、一つの「システム・オン・チップ（SoC）」で自動運転機能とインフォテインメント機能の両方を実行できる次世代チップを発表。
- SDV（ソフトウェア・ディファインド・ヴィークル）の未来に向けて、高度なソリューション提供を目指す。

米アンシス（ソフトウェア）



- シミュレーションソフトを手掛けるアンシスは、AIの活用によって速度を高めたシミュレーションを発表。
- 計算負荷の高いプロジェクトでも、10～100倍の高速化を可能とした。2024年第1四半期から提供を予定。

イスラエル
モービルアイ・グローバル（半導体）

- 自動運転チップの開発を行うモービルアイは、複数の自動車メーカーと自動運転システムにおける契約を締結していると発表。
- 2026年より、同社システムは17車種に順次導入される予定。

独メルセデス・ベンツ（自動車）



- メルセデス・ベンツは、次世代インフォテインメント「MBUXバーチャルアシスタント」を初公開。
- 同システムは、生成AIを活用し、学習された行動や状況等から提案を行う。例えば、渋滞で予定よりも到着が遅れそうな場合、システムから直接訪問予定先に電話をかけるなどを行う。

（注）業種はニューバーク・バーマンによる分類です。

（写真はイメージです）

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※上記は2024年1月末現在における当ファンドの組入投資信託をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の組入銘柄であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

基準価額等の推移 (2017年4月28日 (設定日) ~2024年2月19日)

<為替ヘッジあり>



(2024年2月19日現在)

税引前分配金
再投資基準価額
15,997円

基準価額
15,713円

純資産総額
約231億円

<為替ヘッジなし>



(2024年2月19日現在)

税引前分配金
再投資基準価額
24,377円

基準価額
23,682円

純資産総額
約706億円

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) (為替ヘッジあり)の分配金(1万口当たり、税引前)は設定来累計(2024年2月19日現在)で250円です。(為替ヘッジなし)の分配金(1万口当たり、税引前)は設定来累計(2024年2月19日現在)で450円です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

ファンドの特色

1. 自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。
 - 自動運転の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。
 - ※自動運転とは
ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。
 2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - ※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。
 3. （為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。
 - （為替ヘッジあり）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
 - （為替ヘッジなし）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジあり）

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

（為替ヘッジなし）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

投資リスク

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 特定業種・テーマへの集中投資に関する留意点
 ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2017年4月28日設定）

決算日

毎年4月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
 - 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
 - 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 - 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
- ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- 香港の取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジあり）および（為替ヘッジなし）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.243% (税抜き1.13%)の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.903% (税抜き1.79%) 程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2023年10月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：（NISA）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社（2024年2月26日現在）

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		※1
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○					
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○		○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
O K B証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○					※1
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※2
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○		○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○					
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○					
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					
G M O クリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○			○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○					
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○			○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○					
三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					

備考欄について

※1：（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。※2：ネット専用

販売会社（2024年2月26日現在）

販売会社名	登録番号	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○	○	○	○	○	○	備考
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○							※1 ※9
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○					○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○							※3
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○					○		※2 ※4
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○					○		※2 ※3
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○					○		※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○					○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○					○		
株式会社京都銀行（仲介）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○					○		※5
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○							
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○					○		※1
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○							
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○							
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○					○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○							※6
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○							
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○							
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○							
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○							※2
株式会社八十二銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○					○		※7
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○					○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○					○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○					○		
株式会社三菱UFJ銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○				○		※8
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○							※1
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○							※1 ※2
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○							
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○					○	○	

備考欄について

※1：（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※4：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券※5：委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社※6：（為替ヘッジあり）の新規の募集はお取り扱いしておりません。※7：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社※8：委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（オンライントレードのみ）※9：2024年4月1日よりお取扱いを開始する予定です。

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2024年2月19日